決算の状況 (平成30年9月期)

中間貸借対照表・中間損益計算書 22	
中間株主資本等変動計算書23	
注記事項	
主要な経営指標等の推移〈単体〉 25	
預金	
貸出	
利回り・利鞘等 30	
資本・株式等	
株式・従業員の状況等 32~33	
粗利益・役務取引	
業務純益・その他業務収益・営業経費 34	
資金運用・調達勘定等35	
受取利息・支払利息の増減	
有価証券	
デリバティブ取引情報 40~41	
\ = 4+4=+0	_
連結情報	
グループの概要42	
主要な経営指標等の推移〈連結〉 43	
主要な経営指標等の推移〈連結〉 43 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 44	
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 … 44	
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ····· 44 中間連結株主資本等変動計算書 ····· 45	
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 … 44 中間連結株主資本等変動計算書 … 45 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 … 46	
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 … 44 中間連結株主資本等変動計算書 … 45 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 … 46	
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 … 44 中間連結株主資本等変動計算書 45 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報 46 注記事項 47~48	

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況 中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引 法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限 責任監査法人(平成30年7月1日付「新日本有限責任 監査法人」より変更)の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

 <資産の部>
 (単位:百万円)

		_		ļ	钥 另	平成29年9月期	平成30年9月期
科	目			_		(平成29年9月30日現在)	(平成30年9月30日現在)
現	金	預	į	け	金	138,303	139,482
商	品	有	価	証	券	45	44
金	銭	σ)	信	託	446	435
有	ſ	西	諨		券	86,941	85,516
貸		出	1		金	562,640	566,593
外		玉	為	,	替	334	971
そ	の	伳	ļ	資	産	4,951	6,204
	その	他	の	資	産	4,951	6,204
有	形	固	定	資	産	12,797	12,742
無	形	固	定	資	産	597	1,272
前	払	年	金	費	用	_	406
繰	延	税	金	資	産	1,944	1,456
支	払	承	諾	見	返	3,604	3,646
貸	倒	弓		当	金	△11,936	△12,702
資	産	の	部	合	計	800,668	806,069

<負債の部>

(単位:百万円)

_													
科		目	_	_	, 	明 牙	i)	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)	平成30年9月期 (平成30年9月30日現在)				
預						金		748,751	754,723				
そ		の	他		負	債		2,243	1,925				
	未	払	法	人	税	等		468	254				
	リ	_	ス		債	務		11	13				
	資	産	除	去	債	務		9	9				
	そ	の	他	の	負	債		1,753	1,647				
退	耶	哉 給	付	引	当	金		302	341				
睡	眠	預金技	仏 戻	損失	引出	金色		314	323				
偶	季	後 損	失	引	当	金		552	527				
再	評値	西に係	る線	延礼	说金 釒	負債		1,347	1,338				
支		払		承		諾		3,604	3,646				
負		債 (カ	部	合	計		757,114	762,824				

<純資産の部>

(単位:百万円)

						(+12 - 1771 17
科	B		<u> </u>	別	平成29年9月期 (平成29年9月30日現在)	平成30年9月期 (平成30年9月30日現在)
資		本		金	16,601	16,601
資	本	剰	余	金	8,903	8,903
Ĭ	資 本	準	備	金	7,500	7,500
7	その他	資本	剰 余	金	1,402	1,402
利	益	剰	余	金	12,650	12,564
禾	利 益	準	備	金	943	1,058
7	その他	利益	剰 余	金	11,707	11,505
	繰 越	利益	剰余	金	11,707	11,505
自	己	朴	朱	式	△148	△151
株	主	資 本	合	計	38,006	37,916
その	の他有価	Б証券評	価差額	重金	2,731	2,530
±	地 再	評価	差 額	金	2,816	2,797
評(価・換	算 差 額	頂 等 合	計	5,548	5,327
純	資 産	の音	部 合	計	43,554	43,244
負債	責及び	純資産	の部合	計	800,668	806,069

■中間損益計算書

(単位:百万円)

		_	_	_		Į	月	別	平成29年9月期	平成30年9月期 (平成30年4月 1日から)
科		<u> </u>			_	<u></u>	_		平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	(平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)
経		Ė	Ŕ		収		益		8,589	7,996
	資	金	運	3	用	収	益		7,116	6,881
	(=	5	貸	出	金	利	息)		(6,466)	(6,295)
	(=	うちす	す価 i	正券	利息	配当	金)		(619)	(553)
	役	務	取	引	等	収	益		834	737
	そ	の	他	業	務	収	益		202	86
	そ	の	他	経	常	収	益		435	289
経		Ė	Ŕ		費		用		6,978	6,910
	資	金	調		達	費	用		261	199
	(=	5 7	ĒĒ	項	金	利	息)		(257)	(198)
	役	務	取	引	等	費	用		1,184	1,189
	そ	の	他	業	務	費	用		130	37
	営		業		経		費		5,202	5,073
	そ	の	他	経	常	費	用		200	409
経		Ė	Ŕ		利		益		1,610	1,085

		_		期	別	平成29年9月期	平成30年9月期
科	E .					平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで
特	另	IJ	利		益	0	-
	固定	資	産 処	分	益	0	-
特	另	IJ	損		失	16	2
	固定	資	産 処	分	損	16	2
税	引前	中	間 純	利	益	1,593	1,083
法	人 税、 化	住民和	脱及び	事 業	税	430	217
法	人	兑 等	調	整	額	70	130
法	人	税	等	合	計	501	347
中	間	糾	į Ŧ	IJ	益	1,091	735

中間株主資本等変動計算書

■平成29年9月期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

				株主資本			-
			資本剰余金			利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金
		5 (1 HIS	剰余金	合計	13	繰越利益剰余金	合計
当期 首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当中間期変動額							
剰 余 金 の 配 当						△587	△587
中間純利益						1,091	1,091
利益準備金の積立					117	△117	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			_
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の							
当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	△0	△0	117	387	504
当中間期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,707	12,650

	株主	資本	iii	平価・換算差額等	手	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当 期 首 残 高	△147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当中間期変動額						
剰 余 金 の 配 当		△587				△587
中間純利益		1,091				1,091
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△553	4	△549	△549
当中間期変動額合計	△0	503	△553	4	△549	△45
当中間期末残高	△148	38,006	2,731	2,816	5,548	43,554

■平成30年9月期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

				株主資本			
			資本剰余金			利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407
当中間期変動額							
剰 余 金 の 配 当						△579	△579
中間純利益						735	735
利益準備金の積立					115	△115	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	_	115	40	156
当中間期末残高	16,601	7,500	1,402	8,903	1,058	11,505	12,564

	株主	資本	Ē	平価・換算差額等	· 手	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当 期 首 残 高	△151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323
当中間期変動額						
剰余金の配当		△579				△579
中間純利益		735				735
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△234	_	△234	△234
当中間期変動額合計	△0	155	△234	_	△234	△79
当中間期末残高	△151	37,916	2,530	2,797	5,327	43,244

▋注記事項

■重要な会計方針

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

図の間で開催は労が評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による債和保価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただい時価を把算することが確めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法より育つさるります。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部終資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単数連用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

ぶアリバティブ取引の評価権策及び評価方法
デリバティブ取引の評価権策及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 個定資産の減価機力の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

日本の記述は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属は偏くなり対したとなり対する場合では関係の関係の関係となり投入しております。

平成26年4月1日以後に取得した建物門属政備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費 見精額を期間により投入自計しております。 また、主な部月年数は次のとおりであります。 建 物: 8年~50年 その他: 5年~30年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(リース資産を除く) しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内にお ける利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年 数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決め があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 5.月当金の計上基準 (1) (金岡田)出今

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

質問:1当金は、予め定めている情報・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに質問領却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会 計工協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権反び要注意先債権に 相当する債権については、一定の種類毎ほ公預分。過去の一定期間における各々の貸倒実施から算出した 質倒実施率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する機能については、債権額から担保の 処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残譲のうち必要と認める類を計上しており ます。破綻先債権及び実質破除に機能に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及 び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出採件接和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の 本の回収及び貸出採件接和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の が同り組の受取りに係るキャッシュ・フローを管即に見積ることができる債権については、当 第キャッシュ・フローを貸出条件報報実施前の約定却子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸 朗引当金とする方法(キャッシュ・プロー見構法)により計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実 施しております。

(2) 退職給付引当金

ペーペーパージョニョエ 退職給付月別金な、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退 職給付債務の更定にあたり、退職給付長が最を当中間会計期間末までの開間に帰属させる万法については 給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとお

りであります。 過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法に

より費用処理 数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による

定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 (3) 睡眠預金払戻損失引当金

(建設原本)は、原大 71 当 22 ・ 理聴服預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将 来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備え

るため、将来発生する損失額を見積り計上しております。 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

6.外質建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外質建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。 7ヘッジ会計の方法 海替変動リスク・ヘッジ 外質建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引時 の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14 年7月29日)に規定する縁延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外資建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワ ップ取引及び為替スワップ取引時をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ 手段の外貨ボジョン相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 8.その他中間財務開設作成のための基本となる重要な事項 (1) 退職移行に係る会計処理

70世十四時の30日2017年7日 - 遊職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表 におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有 形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間貸借対照表関係

.関係会社の株式総額

株式 40百万円 40日カロ 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

4.其江並のつら東江条件核和原権側は次のとおりであります。 賃出条件接続開権額 なお、貸出条件接続開権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の資免、利息の支払 湖予、元本の返済幾予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権 及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 合計額 34,228百万円 なお、上記2から5に掲げた債権額は、資例引き金控除初の金額であります。 6. 王昭創には「銀行業における金融係品金計構施強に「関する会計トDVF8できたの取扱い」(日本公契会計+協

2.883百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

3.775百万円 有価証券 担保資産に対応する債務

なお、手形の再動引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の収扱い」(日本公 総会計士協会集製別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております が、これにより引き渡した商業手形はありません。 上部産貸銀契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、 契約上規定された条件について遺反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約でありま す。これらの契約に係る融資未業行残高は次のとおりであります。 設資未実行残高 うち契約原本期間が1年以内のもの 46,385百万円 うち契約原本期間が1年以内のもの 40,580百万円

つち契約残存開間が1年以内のもの なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし も当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢 の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極 度額の減額をすることができる旨の朱頂が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・ 有価証券等の担保を徴まするほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき観客の業况等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、与信保全との指置等を譲じております。 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3頁)による社債に対する保証債務の

700百万円

■中間損益計算書関係

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 177百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額

134百万円

■有価証券関係

7日1回記しが1767/N 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社 株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は

次のとおりであります。

: 百万円) 子会社株式 関連会社株式

■重要な後発事象

該当事項はありません

■主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算	年月				平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経	常		収	益	9,458 百万円	8,589	7,996	18,425	16,990
経	常		利	益	1,881 百万円	1,610	1,085	2,927	2,252
中	間	純	利	益	1,333 百万円	1,091	735	_	_
当	期	純	利	益	一 百万円	_	_	1,930	830
					16,601 百万円	16,601	16,601	16,601	16,601
資本金(発行済株式総数				総 数)	普通株式 (80,964) _{千株} A種優先株式 (30,000)	普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純	資		産	額	43,278 百万円	43,554	43,244	43,600	43,323
総	資		産	額	779,063 百万円	800,668	806,069	779,140	794,195
預	金		残	高	725,302 百万円	748,751	754,723	724,934	742,285
貸	出	金	残	高	572,771 百万円	562,640	566,593	566,215	566,299
有	価 訂	正参	美 残	高	100,391 百万円	86,941	85,516	91,721	85,586
1 核	き当 た	り中	間純	利益	154.15 ⊞	124.64	80.30	_	_
1 核	き当 た	り当	期純	利益	一 円	_	-	216.83	81.21
潜在	株式調整後	1株当	たり中間	純利益	75.50 ₪	62.24	40.63	_	_
潜在	株式調整後	1株当	たり当期	純利益	一 円	_	_	110.80	46.28
1 7	株 当 1	た り	配当	当 額	普通株式 — 円 A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 6.17	普通株式 50.00 A種優先株式 58.90
自	己資	2 4	比	率	5.55 %	5.43	5.36	5.59	5.45
単体	自己資本	比率	(国内	基準)	8.70 %	8.61	8.47	8.69	8.41
従	業		員	数	664 人	684	688	645	658
(注) 1	(当年1477.7	水种丰活	(弗形の今)	+ bn 181+	税抜方式によっております。				

⁽注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2.} 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成29年3月の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72.867.870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。
4. 平成30年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

^{5.} 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計-(中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

^{6.} 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■預金科目別残高・平残 単位:百万円(構成比%)

								平成29:	年9月期		(1910)	
		区	分			中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
	流	動	性	預	金	270,514 (36.1)	270,514 (36.1)	- (-)	258,021 (35.1)	258,021 (35.0)	- (-)	
預	う	ちる	1 利	息預	金	234,232 (31.3)	234,232 (31.3)	- (-)	228,279 (31.0)	228,279 (31.0)	- (-)	
	定	期	性	預	金	476,532 (63.7)	476,532 (63.7)	- (-)	475,909 (64.6)	475,909 (64.7)	- (-)	
	う ⁻	ち固な	2金利	定期	預金	467,822 (62.5)	497,822 (62.5)	- (-)	467,332 (63.5)	467,332 (63.5)	- (-)	
	う ⁻	ち変重	助金利	定期	預金	39 (0.0)	39 (0.0)	- (-)	39 (0.0)	39 (0.0)	- (-)	
金	そ		の		他	1,705 (0.2)	1,449 (0.2)	255 (100.0)	2,436 (0.3)	2,177 (0.3)	259 (100.0)	
	合				計	748,751 (100.0)	748,495 (100.0)	255 (100.0)	736,367 (100.0)	736,108 (100.0)	259 (100.0)	
	譲	渡	性	預	金	_	-	-	_	_	_	
	総		合		計	748,751	748,495	255	736,367	736,108	259	
						平成30年9月期						
		区	分			中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	
	流	動	性	預	金	281,306 (37.3)	281,306 (37.3)	- (-)	274,349 (36.9)	274,349 (37.0)	- (-)	
預	う	ちる	1 利	息預	金	245,531 (32.5)	245,531 (32.6)	- (-)	241,741 (32.5)	241,741 (32.6)	- (-)	
	定	期	性	預	金	469,448 (62.2)	469,448 (62.3)	- (-)	465,321 (62.6)	465,321 (62.7)	- (-)	
	う ⁻	ち固な	2金利	定期	預金	460,641 (61.0)	460,641 (61.1)	- (-)	456,710 (61.5)	456,710 (61.6)	- (-)	
	5	ち変重	助金利	定期	預金	36 (0.0)	36 (0.0)	- (-)	36 (0.0)	36 (0.0)	- (-)	
金	そ		の		他	3,969 (0.5)	3,084 (0.4)	885 (100.0)	3,347 (0.5)	2,394 (0.3)	952 (100.0)	
	合				計	754,723 (100.0)	753,838 (100.0)	885 (100.0)	743,018 (100.0)	742,066 (100.0)	952 (100.0)	
	譲	渡	性	預	金	_	-	-	-	-	-	

⁽注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

計

合

固定金利定単項金ーーーー - 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金 変動金利定期預金ーーー - 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

754,723

■預金者別預金残高(国内)

総

(単位:百万円)

952

	種	類		平成29年9月期	平成30年9月期
個	人	預	金	526,294	529,547
法	人	預	金	188,241	188,812
合			計	714,536	718,360

885

743,018

742,066

753,838

■定期預金の残存期間別残高

	種	類		期間期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計	
定	ĦA	期 預 金	수	平成29年9月期	114,741	89,471	180,675	47,482	22,206	13,284	467,862	
Æ	777		別	ia m	312	平成30年9月期	143,060	89,524	166,952	21,969	32,888	6,282
	うち固定金利定期預金		平成29年9月期	114,735	89,468	180,654	47,472	22,206	13,284	467,822		
			平成30年9月期	143,056	89,518	166,951	21,967	32,865	6,282	460,641		
	うち変動金利定期預金		平成29年9月期	5	3	21	9	0	_	39		
			別 !!! 並	平成30年9月期	3	6	1	1	23	_	36	

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

^{2.} 定期性預金=定期預金+定期積金

^{3.} 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

⁽注) 譲渡性預金は除いております。

出

■貸出金残高・平残

■貸出金別	局・平	· 凭						単位	: 百万円(構成比%)		
						平成29	年9月期				
	区:	分		中間期末残高			平均残高				
				1 10000710720100	国内業務部門	国際業務部門	1 -5 /2 14	国内業務部門	国際業務部門		
手	形	貸	付	22,839 (4.1)	22,839 (4.1)	- (-)	22,274 (4.0)	22,274 (4.0)	- (-)		
証	書	貸	付	493,520 (87.7)	493,520 (87.7)	- (-)	495,147 (88.3)	495,147 (88.3)	- (-)		
当	座	貸	越	43,278 (7.7)	43,278 (7.7)	- (-)	41,075 (7.3)	41,075 (7.3)	- (-)		
割	引	手	形	3,002 (0.5)	3,002 (0.5)	- (-)	2,376 (0.4)	2,376 (0.4)	- (-)		
合			計	562,640 (100.0)	562,640 (100.0)	- (-)	560,874 (100.0)	560,874 (100.0)	- (-)		
								平成30	年9月期		
	区	分					- 15 - 15 - 1				
				中間期末残高 	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		
手	形	貸	付	23,374 (4.1)	23,374 (4.1)	- (-)	22,884 (4.1)	22,884 (4.1)	- (-)		
証	書	貸	付	490,711 (86.6)	490,711 (86.6)	- (-)	489,202 (87.1)	489,202 (87.1)	- (-)		
当	座	貸	越	49,622 (8.8)	49,622 (8.8)	- (-)	46,561 (8.3)	46,561 (8.3)	- (-)		
割	引	手	形	2,883 (0.5)	2,883 (0.5)	- (-)	2,604 (0.5)	2,604 (0.5)	- (-)		
合							561,253 (100.0)	561,253 (100.0)			

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円) 1 年 超 3年以下 3 年 超 5年以下 5 年 超 7年以下 期間の定め 期間 種 類 1年以下 7年超 合 計 期別 のないもの 平成29年9月期 43,620 29,396 42,817 41,718 361,808 43,278 562,640 貸 出 金 平成30年9月期 45,694 27,310 41,563 45,971 356,430 49,622 566,593 平成29年9月期 12,679 19,196 15,265 75,730 う ち 変 動 金 利 平成30年9月期 10,707 19,702 15,692 72,119 平成29年9月期 16,716 23,621 26,452 286,078 ち 固 定 金 利 16,603 30,279 284,310 平成30年9月期 21,861

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円·%)

				平成29年9月期	構成比	平成30年9月期	構成比
設	備	資	金	353,356	62.80	349,310	61.65
運	転	資	金	209,283	37.20	217,282	38.35
合			計	562,640	100.00	566,593	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位:百万円・%)

期別	総貸出:	金残高(A)	中小企業等的	貸出金残高(B)	<u>(E</u> (A	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成29年9月期	41,657	562,640	41,607	528,278	99.87	93.89
平成30年9月期	40,775	566,593	40,724	530,760	99.87	93.67

■消費者ローン残高

(単位:百万円・%)

種類	平成29年9月期	平成30年9月期
消費者ローン残高	187,984	182,603
うち住宅ローン残高	152,258	148,349
うちその他ローン残高	35,725	34,254
総貸出に占める比率	33.4	32.2

⁽注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金業種別内訳 (単位:百万円·%)

業種別	平成29年	9月期	平成304	₹9月期
業種別	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	562,640	100.00	566,593	100.00
製造業	23,716	4.22	24,851	4.39
農業、林業	4,843	0.86	4,723	0.83
漁業	2,653	0.47	2,649	0.47
鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.00	14	0.00
建 設 業	30,625	5.44	33,263	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	9,682	1.72	10,532	1.86
情報通信業	1,477	0.26	1,162	0.21
運輸業、郵便業	10,077	1.79	10,167	1.79
卸売 業、小売業	51,380	9.13	54,330	9.59
金融業、保険業	6,961	1.24	6,598	1.16
不動産業、物品賃貸業	113,003	20.09	115,567	20.40
その他の各種サービス業	91,183	16.21	91,494	16.15
地 方 公 共 団 体	16,705	2.97	17,785	3.14
そ の 他	200,313	35.60	193,452	34.14
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	-
政 府 等	_	_	_	-
金 融 機 関	_	_	-	_
_ そ の 他	_	_	_	-
合 計	562,640		566,593	/

■貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

				平成29年9月期	平成30年9月期
自	行	預	金	6,544	6,277
有	価	証	券	2,670	2,169
債			権	_	-
商			品	_	-
不	動	b	産	95,395	90,510
財			団	_	_
そ	σ_{z})	他	208	7
小			計	104,818	98,965
保			証	204,067	192,830
信			用	253,754	274,797
合			計	562,640	566,593

■支払承諾見返の担保別内訳

				平成29年9月期	平成30年9月期
自	行	預	金	200	200
有	価	証	券	_	-
債			権	_	-
商			品	_	-
不	1	動	産	2,316	2,153
財			団	_	-
そ	0	D	他	_	-
小			計	2,517	2,353
保			証	62	48
信			用	1,024	1,243
合			計	3,604	3,646

■貸倒引当金内訳 (単位:百万円)

		平成29年9月期 期中增減	平成30年9月期 期中増減
 貸	倒 引 当 金	11,882 △ 167	12,659 135
	一般貸倒引当金	2,848 △ 29	3,640 △ 95
	個 別 貸 倒 引 当 金	9,034 △ 138	9,018 230
	——— 特定海外債権引当勘定		

■貸出金償却額 (単位:百万円)

						平成29年9月期	平成30年9月期
貸	出	金	償	却	額	_	_

■リスク管理債権 (単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
破 綻 先 債 権 額	1,273	1,383
延 滞 債 権 額	27,046	26,191
3 カ月以上延滞債権額	_	-
貸出条件緩和債権額	6,636	6,653
合 計	34,955	34,228

【リスク管理債権】

- 1.〔破 綻 先 債 権〕:会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別精算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 2. 〔延 滞 債 権〕: 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計 上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 3. (3カ月以上延滞債権):元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕: 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権 (単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,945	7,485
危 険 債 権 額	20,590	20,299
要 管 理 債 権 額	6,636	6,653
合計	35,171	34,439
正常債権	532,430	536,963
総 与 信	567,602	571,402

【金融再生法開示債権】

- 1. [破産更生債権及びこれらに準ずる債権]: 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 2. 〔危 険 債 権〕: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 3. 〔要 管 理 債 権〕: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 4. (正 常 債 権) : お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等 (単位:百万円)

						平成29年9月期	平成30年9月期
保	全 額		額	28,126	28,016		
	貸 倒 引 当 金		金	10,853	11,792		
	担 保 保 証 等		等	17,272	16,224		

(単位:%)

			平成29年9月期	平成30年9月期
保	全	率	79.97	81.35

■特定海外債権の残高

該当ありません。

■利回り・利鞘等

■利回り・利鞘 (単位:%)

	平成29年9月期				平成30年9月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.86	1.67	1.86	1.79	0.22	1.79
資 金 調 達 原 価	1.42	3.82	1.43	1.38	4.57	1.39
総 資 金 利 鞘	0.44	△ 2.15	0.43	0.41	△ 4.35	0.40

■預貸率及び預証率 (単位:%)

					平成29年9月期			平成30年9月期								
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計							
預	- 17	率	中間期末残高	75.16	_	75.14	75.16	_	75.07							
]'只	貸	**	4°	4	*	4°	4°	4	4	平 均 残 高	76.19	_	76.16	75.63	-	75.53
3年	預 証 率	T 557	中間期末残高	11.46	427.41	11.61	11.26	67.64	11.33							
頂		**	平均残高	11.49	457.59	11.65	10.89	62.97	10.96							

■利益率 (単位:%)

	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.41	0.27
資本経常利益率	7.37	5.00
総資産中間純利益率	0.27	0.18
資本中間純利益率	4.99	3.38

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率= 経常(中間純)利益 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×100

^{2.} 資本経常(中間純)利益率= 経常(中間純)利益 資本勘定平均残高×100

■資本・株式等

■資本金の推移 (単位:百万円)

	増 資 額	資 本 金
昭和48年10月1日	370	1,000
昭和51年12月1日	800	1,800
昭和58年10月1日	925	2,725
平成元年10月1日	1,915	4,640
平成 元 年11月15日	255	4,895
平成4年3月1日	1,882	6,777
平成12年3月17日	2,323	9,101
平成21年3月31日	7,500	16,601

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成30年9月30日現在)

	株式の状況(1単元の株式数 100株)							# = + #		
区	分	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法	5人等	個人	計	- 単 元 未 満 株式の状況
		地方公共団体	立門城院	取引業者	法 人	個人以外	個人	その他	ēΙ	イホエレックイベルし
株主数	(人)	2	32	9	951	1	1	2,308	3,304	_
所有株式数	数(単元)	17	35,144	720	25,204	5	2	19,055	80,147	81,730株
Ę	割合(%)	0.0	43.8	0.8	31.4	0.0	0.0	23.7	100.0	_

⁽注) 自己株式48,400株は「個人その他」に484単元含まれております。

②**A種優先株式** (平成30年9月30日現在)

									(1790	1 = 7 3 = = [7 0 [] 7
株式の状況(1単元の株式数 100株)						# = + #				
区	分	政府及び	金融機関	金融商品	その他の	外国法	人等	個 人	=1	- 単 元 未 満 株式の状況
		地方公共団体	立門(成)判	取引業者	法 人	個人以外	個人	その他	計	かれいりれん
株主数	(人)	_	1	_	_	_	_	_	1	_
所有株式	数(単元)	_	30,000	_	_	_	_	_	30,000	一株
	割合(%)	_	100.0	_	_	_	_	_	100.0	_

■株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社)

①所有議決権別

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	5,424	6.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,056	3.84
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		28,684	36.01

(注)1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりです。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託ロ4) 3,088個 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託ロ) 3,056個

A種優先株式 (平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	_
計		3,000	_

②所有株式数別

(平成30年9月30日現在)

O1111111-120033			(十成30年3月30日現在)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	新済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 3,000	27.15
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 542	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 309	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 308	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 305	2.77
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 280	2.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 259	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 215	1.95
計		5,667 うちA種優先株式 3,000 うち普通株式 2,667	51.30 うちA種優先株式 27.15 うち普通株式 24.14

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 308千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 305千株

^{2.} 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりです。

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
従業員一人当たり預金残高	1,059	1,064
1店舗当たり預金残高	12,071	12,180
従業員一人当たり貸出金残高	807	804
1店舗当たり貸出金残高	9,194	9,200

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含みます。 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

		平成29年9月期			平成30年9月期	
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			0			0
	7,104	12	7,116	6,880	1	6,881
資金調達費用			0			0
貝 並 調 達 貝 用	260	0	261	189	9	199
資 金 運 用 収 支	6,843	12	6,855	6,690	△ 7	6,682
役務取引等収益	832	1	834	736	1	737
役務取引等費用	1,182	1	1,184	1,188	1	1,189
役務取引等収支	△ 350	0	△ 349	△ 452	0	△ 452
その他業務収益	200	2	202	86	-	86
その他業務費用	130	_	130	36	0	37
その他業務収支	69	2	72	50	△ 0	49
業務 粗利益	6,563	15	6,578	6,287	△ 8	6,279
業務粗利益率	1.72%	1.97%	1.72%	1.64%	△ 0.98%	1.63%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

 - ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(29/9期0百万円、30/9期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 4. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高×100

■役務取引の状況

種類		平成29年9月期			平成30年9月期	
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	832	1	834	736	1	737
うち預金・貸出業務	344	_	344	331	-	331
う ち 為 替 業 務	253	1 254 256		256	1	257
うち証券関連業務	78	_	78	60 –		60
う ち 代 理 業 務	109	- 109		58	-	58
うち保護預り・貸金庫業務	6	_	6	6	-	6
う ち 保 証 業 務	7	_	7	7	-	7
うちその他	32	_	32	14	-	14
役 務 取 引 等 費 用	1,182	1	1,184	1,188	1	1,189
う ち 為 替 業 務	73	1	74	74	1	75

■業務純益・その他業務収益・営業経費

■**業務純益** (単位:百万円)

					平成29年9月期	平成30年9月期	増 減
資	金		利	益	6,855	6,682	△ 173
役	務取	引	等	利 益	△ 349	△ 452	△ 102
そ	の他	業	務	利 益	72	49	△ 23
業	務	粗	利	益	6,578	6,279	△ 298
経				費	5,038	5,002	△ 35
業	務		純	益	1,569	1,372	△ 196

⁽注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

	種	*	米古	類		平成29年9月期			平成30年9月期			
	任生		771		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
そ	の 他 業 務 収 益		益	200	2	202	86	-	86			
	うち外国	国為 替	売買	益	_	2	2	-	-	-		
	うち商品を	有価証	券売買	益	_	_	_	_	-	-		
	うち国債等債券売却益		200	_	200	86	-	86				
	うち国債	等債券	\$償還	益	_	_	_	_	-	-		

■**営業経費の内訳** (単位:百万円)

期 別科 目	平成29年9月期	平成30年9月期
給料・手当	2,072	2,118
退 職 給 付 費 用	255	150
福利厚生費	16	20
減 価 償 却 費	290	292
土地建物機械賃借料	122	115
営 繕 費	14	12
消 耗 品 費	91	84
給 水 光 熱 費	46	46
旅費	14	12
通 信 費	146	150
広告宣伝費	73	73
諸会費・寄付金・交際費	120	122
租 税 公 課	359	348
そ の 他	1,577	1,525
<u></u>	5,202	5,073

▋資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円・%)

						(単位・日万円・70)
種類		平成29年9月期			平成30年9月期	
性	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1,288)	(0)		(717)	(0)	
貝 並 選 用 倒 止	760,668	7,104	1.86	763,116	6,880	1.79
うち貸出金	560,874	6,466	2.29	561,253	6,295	2.23
うち商品有価証券	50	0	0.84	45	0	0.91
う ち 有 価 証 券	84,628	606	1.43	80,881	551	1.36
うちコールローン	12,726	_	0.00	8,049	-	0.00
う ち 買 現 先 勘 定	_	_	_	_	-	_
う ち 預 け 金	101,099	28	0.05	112,169	30	0.05
資 金 調 達 勘 定	735,883	260	0.07	741,799	189	0.05
う ち 預 金	736,108	257	0.06	742,066	188	0.05
う ち 譲 渡 性 預 金	_	_	_	_	-	_
うちコールマネー	_	_	_	-	-	-
う ち 借 用 金	0	0	3.94	_	_	-
う ち 社 債	54	1	6.15	_	_	_

⁽注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (29/9期469百万円、30/9期549百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (29/9期432百万円、30/9期432百万円)及び利息 (29/9期0百万円、30/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門 (単位:百万円・%)

種類		平成29年9月期		3	平成30年9月期	
性 块	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,541	12	1.67	1,663	1	0.22
うち貸出金	_	_	_	_	_	_
う ち 有 価 証 券	1,186	12	2.14	599	1	0.54
う ち 外 国 為 替	354	0	0.10	1,063	0	0.04
資金調達勘定	(1,288)	(0)		(717)	(0)	
貝 並 詢 達 歯 た	1,548	0	0.08	1,669	9	1.14
う ち 預 金	259	0	0.15	952	9	1.97
うち譲渡性預金	_	_	_	_	-	_
うちコールマネー	_	_	_	_	-	_

^{2. ()}内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29/9期-百万円、30/9期-百万円)を、控除して表示しております。 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

				平成29年9月期			平成30年9月期	
	性 規		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取 利	息	154	△ 375	△ 220	22	△ 246	△ 224
	うち貸出金		△ 102	△ 63	△ 165	4	△ 174	△ 170
	うち商品有価	証 券	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
	う ち 有 価 証 券		△ 85	31	△ 53	△ 25	△ 29	△ 55
	うちコールロ	ーン	_	_	_	_	-	-
	うち買現先	助定	_	_	_	_	-	-
	う ち 預 け	金	7	△ 8	△ 1	3	△ 1	2
支	払 利	息	6	△ 60	△ 54	1	△ 72	△ 70
	う ち 預	金	6	△ 30	△ 23	1	△ 70	△ 69
	う ち 社	債	△ 59	27	△ 32	-	_	_
	うち借用	金	△ 0	0	△ 0	_	_	_

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

		種	類			平成29年9月期			平成30年9月期	
	1E XX				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受		取	利	息	△ 5	0	△ 5	0	△ 11	△ 11
	う	ち	貸出	金	_	_	_	-	_	_
	う	ち :	有 価 証	券	△ 6	1	△ 5	△ 1	△ 9	△ 11
支		払	利	息	△ 0	0	△ 0	0	8	8
	う	ち	預	金	△ 0	0	0	6	2	9
	う	ちコ	ールマ	ネ ー	_	_	_	-	_	_

⁽注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

						:百万円(構成比%)		
			平成29:	年9月期				
区 分	去服物士建 会							
	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		
国	36,547 (42.0)	36,547	_	38,053 (44.3)	38,053	_		
地 方 債	12,318 (14.2)	12,318	_	11,657 (13.6)	11,657	_		
社 債	13,385 (15.4)	13,385	_	13,965 (16.3)	13,965	_		
株式	8,465 (9.7)	8,465	_	6,754 (7.9)	6,754	_		
その他の証券	16,224 (18.7)	15,130	1,094	15,384 (17.9)	14,197	1,186		
うち外国債券	1,094 (1.2)	_	1,094	1,186 (1.3)	_	1,186		
うち外国株式		_	_		_	_		
合 計	86,941 (100.0)	85,847	1,094	85,815 (100.0)	84,628	1,186		
	平成30年9月期							
区 分	4880+V÷							
区 分	中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門		
区 分	中間期末残高 33,273 (38.9)	国内業務部門 33,273				国際業務部門		
				平均残高	32,510	国際業務部門		
国 債	33,273 (38.9)	33,273		平均残高	32,510 14,320	国際業務部門 — — —		
国 債 地 方 債	33,273 (38.9) 15,285 (17.9)	33,273 15,285	国際業務部門	平均残高 32,510(399) 14,320(17.6)	32,510 14,320	国際業務部門 — — — —		
国 債 地 方 債 社 債	33,273 (38.9) 15,285 (17.9) 13,833 (16.2)	33,273 15,285 13,833	国際業務部門	平均残高 32,510(399) 14,320(17.6) 13,506(16.6)	32,510 14,320 13,506 6,401	国際業務部門 599		
国 債 地 方 債 社 債 株 式	33,273 (38.9) 15,285 (17.9) 13,833 (16.2) 7,569 (8.8)	33,273 15,285 13,833 7,569	国際業務部門 — — — —	平均残高 32.510(39.9) 14,320(17.6) 13,506(16.6) 6,401(7.8)	32,510 14,320 13,506 6,401 14,141	- - - -		
国 債 地 方 債 社 債 株 式 そ の 他 の 証 券	33,273 (38.9) 15,285 (17.9) 13,833 (16.2) 7,569 (8.8) 15,553 (18.2)	33,273 15,285 13,833 7,569	国際業務部門 ————————————————————————————————————	平均残高 32,510(39.9) 14,320(17.6) 13,506(16.6) 6,401(7.8) 14,741(18.1)	32,510 14,320 13,506 6,401 14,141	- - - - 599		

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	種	Ē	類		期間期別	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
园				債	平成29年9月30日	3,002	9,264	2,082	6,752	15,445	_	-	36,547
国				貝	平成30年9月30日	9,129	-	5,159	16,944	2,040	_	-	33,273
地		方		債	平成29年9月30日	100	200	200	1,553	10,265	_	_	12,318
16		<i>7</i> 3		貝	平成30年9月30日	100	200	199	6,461	8,323	-	-	15,285
社				債	平成29年9月30日	1,898	1,765	3,317	4,474	1,928	_	-	13,385
ŤΤ				貝	平成30年9月30日	1,716	1,798	4,577	4,437	1,304	-	_	13,833
株				式	平成29年9月30日	_	_	_	_	-	_	8,465	8,465
不				16	平成30年9月30日	_	_	_	-	-	-	7,569	7,569
そ	の他	<u></u>	証	券	平成29年9月30日	201	297	_	_	594	_	15,130	16,224
~	יוו כט	(0)	配	55	平成30年9月30日	-	298	_	-	300	-	14,954	15,553
	うち	外 国	国債	券	平成29年9月30日	201	297	_	_	594	_	_	1,094
) 5	7 1 ⊟	当 1貝	55	平成30年9月30日	_	298	_	-	300	-	_	598
	うち	外圓	国 株	式	平成29年9月30日	_	_	_	_	_	_	_	_
	פ כ	71 🖹	当 11 不	II,	平成30年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
商品国債	50	45
商品地方債	_	_
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	50	45

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債引受額

計

 平成29年9月期
 平成30年9月期

 国
 債

 地
 方
 債

 政
 保
 債
 199
 99

199

■公共債窓口販売高

合

(単位:百万円)

99

			平成29年9月期	平成30年9月期
玉		債	26	801
地	方	債	_	_
政	保	債	_	_
合		計	26	801

■有価証券の時価等情報

■満期**保有目的の債券** (単位:百万円)

		期	別	平成	以29年9月3	0日	平	成30年9月30日	3
種類				中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額
	社		債	173	174	0	129	130	0
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	そ	の	他	300	310	10	_	_	_
	小		計	473	485	11	129	130	0
時価が中間貸借対照表	社		債	765	752	△ 12	621	611	△ 9
計上額を超えないもの	小		計	765	752	△ 12	621	611	△ 9
合 計				1,238	1,237	△ 1	750	741	△ 9

■**その他有価証券** (単位:百万円)

		期	別	平原	成29年9月30	日	平原	成30年9月30	日
種類				中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株		式	6,511	4,754	1,756	5,599	3,928	1,670
	債		券	57,132	55,657	1,474	51,980	50,837	1,143
	国		債	36,547	35,516	1,030	33,273	32,496	776
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地	方	債	9,834	9,597	237	9,709	9,497	211
TANDAM CACTOO	社		債	10,750	10,544	206	8,997	8,842	154
	そ	の	他	7,671	6,623	1,048	6,643	5,480	1,163
	小		計	71,315	67,035	4,279	64,222	60,245	3,976
	株		式	949	1,046	△ 97	967	1,073	△ 105
	債		券	4,179	4,197	△ 18	9,661	9,697	△ 36
	国		債	2,484	2,498	△ 14	_	_	_
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地	方	債	_	_	_	5,575	5,598	△ 22
THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	社		債	1,695	1,699	△ 4	4,085	4,099	△ 13
	そ	の	他	8,219	8,649	△ 429	8,849	9,251	△ 402
	小		計	13,348	13,894	△ 545	19,478	20,022	△ 544
合 計				84,664	80,930	3,734	83,701	80,268	3,432

⁽注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

			平成29年9月30日	平成30年9月30日
			中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株		式	964	963
そ	の	他	32	60
	合 計		997	1,023

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①~③の何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

種	類			期別	平成29年9月30日	平成30年9月30日
					3,734	3,432
評	価	差	額	その他有価証券	3,734	3,432
				その他の金銭の信託	_	-
繰延税金資産(+)または負債(△)				△ 1,002	△ 902	
その他	その他有価証券評価差額金				2,731	2,530

▋デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

() ()	兵 民 生 4 月			
区 分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	通貨先物	_	_	_
	売建	_	_	_
金融商品	買建	_	_	_
取引所	通貨オプション	_	_	_
-123171	売建	_	_	_
	買建	_	_	_
	通貨スワップ	_	_	_
	為替予約	55	△ 0	△ 0
	売建	55	△ 0	△ 0
	買建	_	_	_
ᄩ	通貨オプション	_	_	_
店頭	売建	_	_	_
	買建	_	_	_
	その他	_	_	_
	売建	_	_	_
	買建	_	_	_
	合 計	_	△ 0	△ 0

⁽注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

^{./・.} 生品な所で. 2. 時価の算定

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類でとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

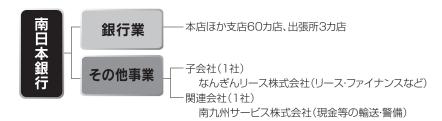
(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

■グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社 1 社、関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■子会社

会 社 名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権 比率	当行子会社等 議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	昭和60年7月4日	70百万円	68.4%	_

■関連会社

会 社 名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権 比率	当行子会社等 議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	昭和59年3月1日	10百万円	50.0%	_

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復が続きました。

一方、県内経済におきましては、生産活動や個人消費面が底堅く推移し、LCCソウル線など国際定期便の拡充や大河ドラマ放映効果等によって観光関連が堅調さを増す中、全体としては緩やかな回復が続いているものの、先行きについては一部不透明な部分もあります。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「WIN-WINネット業務(新販路開拓コンサルティング)」を「本業」と位置付け、地域の皆様のご支援にお応えできるよう組織的・継続的に取り組んでまいりました。

平成29年度より第四次中期経営計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」を更に質の高いものとし、本業支援や事業再生支援・創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図った結果、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ124億2千3百万円増加して7,546億5千2百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図った結果、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加して5,658億6千3百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ7千万円減少して855億8百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び国債等債券売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ7億6百万円減少して83億3千2百万円となりました。

経常費用は、預金利息や国債等債券売却損の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2千7百万円減少して73億6千3百万円 となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億7千9百万円減少して9億6千9百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億9千8百万円減少して6億2千万円となりました。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、64億8千2百万円のプラス(前年同期比140億1千万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得等により、9億1千5百万円のマイナス(前年同期比47億3千万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億7千9百万円のマイナス(前年同期比20億7百万円増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,023億3百万円(前連結会計年度比49億8千9百万円増加)となりました。

■主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

					2104							
科	目		_			期	別	平成28年度 中間連結会計期間 (章甲成28年4月 1日 至平成28年9月30日)	平成29年度 中間連結会計期間 〔章平成29年4月1日〕 〔章平成29年9月30日〕	平成30年度 中間連結会計期間 [章平成30年4月1日] 章平成30年9月30日]	平成28年度 [自平成28年4月 1日] [至平成29年3月31日]	平成29年度 [自平成29年4月 1日] [至平成30年3月31日]
連	結	経		常	収	益	百万円	9,899	9,038	8,332	19,283	17,865
連	結	経		常	利	益	百万円	1,897	1,648	969	2,945	2,242
親会	社株 :	主に帰	属	する	中間純	利益	百万円	1,343	1,118	620		_
親会	社株芸	主に帰	属	する	当期純	利益	百万円	_	_	_	1,937	820
連	結「	即中	1 1	包	括利	益	百万円	967	678	434	-	_
連	結	包		括	利	益	百万円	_	_	_	1,518	722
連	結	純		資	産	額	百万円	42,602	43,247	43,142	43,151	43,287
連	結	総		資	産	額	百万円	781,598	803,816	809,100	781,807	797,276
連絡	古ベース	スの1	株	当た	り純資	産額	円	3,416.80	3,497.77	3,485.75	3,473.79	3,492.68
連結	ベースの	01株≧	当たり)中間	(当期)約	·利益	円	155.34	127.91	65.99	217.70	79.96
連組	吉自己	資本	比	率 ([国内基	準)	%	8.57	8.49	8.38	8.55	8.32
(注)												

⁽当期) 純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(単位:百万円)

■連結リスク管理債権

区 分	平成29年9月期	平成30年9月期
破綻先債権額	1,273	1,383
延 滞 債 権 額	28,279	26,191
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	_	-
貸出条件緩和債権額	6,636	6,653
	36,188	34,228

【リスク管理債権】 1. 〔破 綻 先 債 権〕: 元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出

2. 〔延 滞 債 権〕: 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の 貸出金

3. (3カ月以上延滞債権): 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの

4. 〔貸出条件緩和債権〕: 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利

となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■中間連結貸借対照表

〈資産の部> (単位:百万円)
----------	---------

				期	別	平成29年9月期	平成30年9月期	
科	目			_			(平成29年9月30日現在)	(平成30年9月30日現在)
現	金	預	į	け	金		138,303	139,482
商	品	有	価	証	券		45	44
金	銭	σ)	信	託		446	435
有	1	価	訂	E	券		86,932	85,508
貸		出	ł		金		561,964	565,863
外	-	国	羔	3	替		334	971
IJ-	-ス債権	権及び	リー	ス投資	資産		2,101	2,135
そ	の	伳	!	資	産		6,662	7,831
有	形	固	定	資	産		12,874	12,837
無	形	固	定	資	産		605	1,277
退	職給	付に	係	る j	資 産		_	320
繰	延	税	金	資	産		2,166	1,525
支	払	承	諾	見	返		3,604	3,646
貸	倒	弓	I	当	金		△12,225	△12,779
資	産	の	部	合	計		803,816	809,100

<負債の部>

(単位:百万円)

				Į	月 別	平成29年9月期	平成30年9月期
科	目			_		(平成29年9月30日現在)	(平成30年9月30日現在)
預					金	748,685	754,652
そ	の	他	!	負	債	5,018	4,983
退	職給	付に	係	る負	債	1,047	487
睡	眠 預 🕯	🗈 払 戻	損労	€引当	金	314	323
偶	発	損失	- 引	当	金	552	527
再	評価に	係る	繰延	脱金負	負債	1,347	1,338
支		払	承		諾	3,604	3,646
負	債	の	部	合	計	760,569	765,958

<純資産の部>

(単位:百万円)

-			_	期 別	1 120-07 1701	平成30年9月期
科	目		_		(平成29年9月30日現在)	(平成30年9月30日現在)
資		本		金	16,601	16,601
資	本	剰	余	金	8,873	8,873
利	益	剰	余	金	12,889	12,651
自	己		株	式	△148	△151
株	主 道	章 本	合	計	38,215	37,974
その	他有価	証券	评価差	額金	2,732	2,530
±	地 再	評価	差額	金	2,816	2,797
退職	は給付に	係る言	周整 累	計額	△517	△160
その	他の包	括利益	累計額	合計	5,031	5,167
純	資 産	Ø	部合	計	43,247	43,142
負債	長及び糸	屯資産	の部	合 計	803,816	809,100

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科			, 	期別		平成29年9月期 (平成29年4月 1日から) 平成29年9月30日まで)	平成30年9月期 (平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)			
経		Ė	Ř		収		益		9,038	8,332
	資	金	運	į	用	収	益		7,545	7,195
	(5	5	貸	出	金	利	息)		(6,453)	(6,286)
	(5	ちす	す価 i	E券	利息	配当	(金)		(619)	(554)
	役	務	取	引	等	収	益		846	753
	そ	の	他	業	務	収	益		202	86
	そ	の	他	経	常	収	益		444	296
経		Ė	Ŕ		費		用		7,390	7,363
	資	金	調		達	費	用		271	207
	(5	j 7	5 }	頁	金	利	息)		(257)	(198)
	役	務	取	引	等	費	用		1,184	1,189
	そ	の	他	業	務	費	用		130	37
	営		業		経		費		5,609	5,372
	そ	の	他	経	常	費	用		194	556
経		Ė	†		利		益		1,648	969

(単位:百万円)

				期	ı	別	平成29年9月期 (平成29年4月 1日から)	平成30年9月期 「平成30年4月 1日から)
科	目			_	_	_	平成29年9月30日まで	平成30年9月30日まで
特	75	 	利		益		0	-
	固定	資 産	処	分	益		0	-
特	75	IJ	損		失		16	2
	固定	資 産	処	分	損		16	2
税	金等調	整前中	中間	純 利	益		1,631	966
法	人税、	主民税:	及び	事 業	税		442	217
法	人	说 等	調	整	額		71	129
法	人	税等		合	計		513	346
中	閰	純	利	J	益		1,118	620
非:	支配株主	に帰属す	る中	間純禾	刂益		_	-
親	会社株主	に帰属す	る中	間純禾	川益		1,118	620

■中間連結包括利益計算書

科	I	_	_	_	期	別	平成29年9月期 「平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	平成30年9月期 (平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)
中	間	純		利		益	1,118	620
そ	の他	の	包	括	利	益	△439	△185
	その他で	有価証	券評	平価	差額	金	△553	△235
	退職給	付に	係	る訓		額	114	49
中	間	包	括	禾	IJ	益	678	434
	(内		訳)		
	親会社株	主に係	る中	間包	括和	山益	678	434
	非支配株	主に係	る中	間包	括和	山益	_	_

■中間連結株主資本等変動計算書

■平成29年9月期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期 首残高	16,601	8,873	12,358	△147	37,685
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当			△587		△587
親会社株主に帰属する中間純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	△0	530	△0	530
当中間期末残高	16,601	8,873	12,889	△148	38,215

		その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計		
当期首残高	3,285	2,812	△631	5,466	43,151		
当中間期変動額							
剰 余 金 の 配 当					△587		
親会社株主に帰属する中間純利益					1,118		
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分					0		
土地再評価差額金の取崩					0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△553	4	114	△435	△435		
当中間期変動額合計	△553	4	114	△435	95		
当中間期末残高	2,732	2,816	△517	5,031	43,247		

■平成30年9月期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,610	△151	37,934
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当			△579		△579
親会社株主に帰属する中間純利益			620		620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	_	_	41	△0	40
当中間期末残高	16,601	8,873	12,651	△151	37,974

		その他の包括	吉利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	2,765	2,797	△209	5,353	43,287
当中間期変動額					
剰 余 金 の 配 当					△579
親会社株主に帰属する中間純利益					620
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△235	_	49	△185	△185
当中間期変動額合計	△235	_	49	△185	△145
当中間期末残高	2,530	2,797	△160	5,167	43,142

■中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位	:	百万円)

	町建紀イヤッシュ・ノロー司 昇音 ────	T	(単位:百万円)
	期別	平成29年9月期	平成30年9月期
科	目	【平成29年4月 1日から】 平成29年9月30日まで】	(平成30年4月 1日から) 平成30年9月30日まで)
営業	活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前中間純利益	1,631	966
	減価償却費	601	661
	持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
	貸倒引当金の増減 (△)	△175	△27
	投資損失引当金の増減額(△は減少)	△20	_
	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	_	△320
	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△129	62
	睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	△17
	偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△34	0
	資金運用収益	△7,545	△7,195
	資金調達費用	271	207
	有価証券関係損益(△)	△303	△103
	金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△14	△3
	為替差損益(△は益)	△1	△1
	固定資産処分損益(△は益)	16	2
	貸出金の純増(△)減	3,573	△107
	預金の純増減(△)	23,799	12,422
	借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△0	_
	預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,342	△6,314
	外国為替(資産)の純増(△)減	△27	△51
	リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△223	△2
	資金運用による収入	7,532	7,252
	資金調達による支出	△263	△255
	その他	△2,325	△222
	小計	21,024	6,950
	法人税等の支払額	△531	△467
	営業活動によるキャッシュ・フロー	20,492	6,482
投資	活動によるキャッシュ・フロー		. = . = .
	有価証券の取得による支出	△11,077	△7,351
	有価証券の売却による収入	7,061	4,482
	有価証券の償還による収入	8,315	2,721
	有形固定資産の取得による支出	△301	△175
	有形固定資産の売却による収入	6	_
	無形固定資産の取得による支出	△189	△592
D 176	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,815	△915
財務	活動によるキャッシュ・フロー		
	劣後特約付社債の償還による支出 アンドウのません類	△2,000	_ ^ = 70
	配当金の支払額	△585	△578
	自己株式の取得による支出	Δ0	△0
	自己株式の売却による収入	0	^ E70
旧合	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△579
	及び現金同等物に係る換算差額 なび現金同等物の増減額(^は減小)	1 21 722	4.000
	及び現金同等物の増減額(△は減少) 5.水理全同等物の朗善辞章	21,723	4,989
	及び現金同等物の期首残高	89,625 111,348	97,314
况並.	及び現金同等物の中間期末残高	111,348	102,303

■セグメント情報

▋注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

なんぎんリース株式会社 (1) 連結子会社 該当ありません。 (2) 非連結子会社

2.持分法の適用に関する事項

該当ありません

2.持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非應話子会社 該 (2) 持分法適用の関連会社 1社 (3) 持分法非適用の財連結子会社 該 (4) 持分法非適用の関連会社 該 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項 1社 南九州サービス株式会社 該当ありません。 該当ありません。

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 1社

4.会計方針に関する事項

(7月11に関する**947)** 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 有価証券の評価基準及び評価方法

得価証券の評価金率及び評価力法 ()有価証券の育価は、満開保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価 証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた 市場価格等に基づく時価法 ((売却原価は移動平均法により算定)、債券については、原則として中間連結 決算日の市場格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把策することが 極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物: 8年~50年 その他: 5年~30年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却して

連結子会社の4形向止見座にシャンのが、からからあります。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及
び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて慎却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用
年数とした定筋法により賃却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取
決めがあるものは当終残価を疑認とし、それ以外のものは零としております。
(5) 質問引当金の計上基準
当行の質問引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸間償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計工協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日・規定するご群先債権及び要注意先債権に 相当する債権については、一定心種範疇に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した 資倒実績率等に基づき計上しております。破綻販売を債権に相当する債権については、債権額から担保の 処分可能見込頭及び保証による回回で開設込額を控除し、その残額のうち必要と認める部を計上しております。 破綻販売先放り貸出条件緩和におります。破綻販売を債権に相当する債権については、債権額から担保の 処分可能見込頭及び保証による回回で開設込額を控除したりまります。。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の 処分可能見込頭及び保証による回回で開設込額を対しております。 破綻販売先及り貸出条件緩和債債等を有する債務省で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利限の受取りに係るキャッシュ・プローを合理的に見積ることができる債権については、当 総キャッシュ・プローを貸出条件機制を指する情報を持ちる場合に見続着をことができる債権については、当 銀キャッシュ・プローを貸出条件機制を指する場合に対しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。 連起子会社の賃貸引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒 総合権権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 連起子会社の賃貸問引金を持ちに基本でありませま

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

興眠財産が民様大当当金の町工産等 腱服預金が展視名当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将 来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金の計・基準 偏発損失引きぬは、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備え るため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

るため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
(8) 退職給付債務の含素にあたり、退職給付負込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
(9) 外貸建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外資建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(10) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(11) 重要なヘッシ会計の方法

(11) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ

高音変動リスク・ヘッジ 当行の外質達全融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外 貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25号 平成14年7月29日)に規定する線延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨 スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合 うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してお

(13) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間連結貸借対照表関係

1.非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 16百万円 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

。は出金のうの破光に價種額及び能滞價種額は次のとおりであります。 破能先債権額 1,383百万円 延滞債権額 26,191百万円 なお、破能先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が指当期間継続していることその他の事由により元本又は 利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を 除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第87号)第86条第 1項第3号イから末までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

1946の35イルシ小なしに向いる単元は609494イがに死とする単加が主じている資出が立めてよう。 また、延滞債権とは、未収利息不計と買出金であって、破産先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として利息の支払を猶予した質出金以外の貸出金であります。 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3ヵ月以上延滞債権額

3カ月以上延滞債権額 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で 破股先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 賃出条件緩和債権額は次のとおりであります。 5 貸出条件緩和債権をは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 強予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破棄死債権、延滞債権 及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5 旅設先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 金計額

5.板胚先帰権部、延滞債権部、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件裁債債権的の合計額は次のとおりであります。 合計額 34,228日5万円 なお、上記2から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づ金融取引として処理しております。これによ り受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その 物盃金祭町がのとおりまれるます。 額面金額は次のとおりであります。

2.883百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 3.775百万円

-------担保資産に対応する債務

セは内理性に対応する9時の コールマネー及び充選手形 上記のほか、海替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。 預け金 有価証券 7.145百万円

預け金 7、145百万円
有価証券 7、145百万円
有価証券 7、145百万円
その他の資産 また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 25百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公会会計士協会業権別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8.当座資越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度類まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る酸母未実行残局は次のとおりであります。これらの契約の多くは、敵資実行されずに除すするものであるため、敵資未実行残局であります。これらの契約の多くは、敵資実行されずに終すするものであるため、敵資未実行残局であります。これらの契約の多くは、敵資実行されずに終すするものであるため、敵資未実行残局そのものが必ずしも当行及び連絡子会社の将来のキャッシュ・プローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとさは、当行が実行申し込みを受けた敵資をに応じて不動産・有価証券等の担保を徴まするほかできる自の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴まするほか、契約後も定期がに予め定めている行内手続に基づき額客の業元等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の指揮を講覧を指じております。
第二地の再評価に関する法律(平成10年3月31日の法律第の34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行った年日日 平成10年3月31日同法律第の条件の主張を第34目に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価料の課別に係り会務を指針を行った年日日 平成10年3月31日の法律条件の手質の基礎を対した金額を「土地市経路会計が関係を行って算出。同法律第2月といる時間を発力に乗り事業用の土地の再評価に関する法律能行令(平成10年3月31日の未確な対象第31個に定める地面を開発の発行の主張の主義が対象を行って算出。同法律第2月を第3日に対する保証債務の額が出場の報報報報 8、8、114百万円

11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 700百万円

■中間連結損益計算書関係

177百万円 2.133百万円 給料·手当 退聯給付費用 150百万円 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出債権売却損 貸倒引当金繰入額 120百万田

■中間連結株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株) 摘要 期首株式数 增加株式数 减少株式数 株式数 発行済株式 普通株式 8.096 11,096 11,096 普通株式 合計

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	176	58.90	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について10株を1株にする株式併合を実施いたしまし
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後とな 該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 139,482百万円 普通預け金 △36,734百万円 定期預け金 △8百万円 その他の預け金 現金及び現金同等物

■リース取引関係

ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(可能を報介アクイアンス・サース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器等であります。 ②リース資産の減価償却の方法

● ○ へ見座りの無画両知り力点 中間連結財務譲渡や版のための基本となる重要な事項「4会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オベレーティング・リース取引 オベレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位・日万円)
1年内	30
1年超	65
合計	96

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

1800のの河岬平に関する9平3 中間連路首都分別表計上類、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握すること が極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい 科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	139,482	139,482	-
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	44	44	_
(3) 金銭の信託	435	435	_
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	750	741	△9
その他有価証券	83,703	83,703	_
(5) 貸出金	565,863		
貸倒引当金(*1)	△12,655		
	553,208	562,676	9,468
資産計	777,626	787,085	9,459
(1) 預金	754,652	754,703	51
負債計	754,652	754,703	51
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	_	_	-
ヘッジ会計が適用されているもの	_	_	-
デリバティブ取引計	_	-	-

1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバディブ取引によって生いた正味の債権・債務は斡醯で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

※組品が超けないでは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 商品有価証券

| Foliari Junior Juni

(3) 金銭の信託

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大 貸出金のうち、姿動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時間血体場価値と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分でとに、元利金の合計額を同様の 新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間 (1年以内)の中のは、時価は機両値能と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 また、破綻先、実質破託及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現 在価年以1起収及び保証による回収見込額等に基づいて貸租見積高を整定しているため、時値は中間連結 決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似してお り、当該価額を時価としております。 見出金のうち、当該資間を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないめ、帳 増価額を時位としております。

簿価額を時価としております。

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしておりま 要米出班面に、いては、中間連結以昇日に要求とれた場合の文払額(帳簿画部)を時間へのみしております。また、定期預金の時間は、一定の期間されて多分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を開定しております。その割り率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時間としております。
(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。
(単位:百万円)

3.485.75

	(+ III · III))
区分	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社株式(*1)	16
その他有価証券	
①非上場株式 (*1. *2)	976
②組合出資金 (*3)	60
合計	1.053

- (*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極め
- て困難と認められることから時間開示の対象とはしておりません。

 (*2) 当中間連絡会計期間において、非上場株式については、該当ありません。

 (*3) 組合出資金のうち、組合財産がよりと呼吸を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時間開示の対象とはしておりません。

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額 1株当たり純資産額(円)

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調	整後1株当たり中間純利益	なび算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益(円)	65.99	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	620	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	89	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	531	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,048	
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	34.27	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	89	
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	-	
うち優先株式に係る金額(百万円)	89	
普通株式増加数 (千株)	10,053	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(注) 当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、平成31年3月31日を基準日として配当を予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事頃はありませ

【バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。 本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項(単体)

(単位:百万円·%)

		9月30日	平成29年9月30日	
項 目		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,916		23,006	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504		10,504	
うち、利益剰余金の額	12,564		12,650	
うち、自己株式の額(△)	△151		△148	
うち、社外流出予定額(△)	-		_	
うち、上記以外に該当するものの額	-		_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,640		2,848	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,640		2,848	
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,116		1,311	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,673		42,166	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△1,017	254	△358	239
うち、のれんに係るものの額	_	_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△1,017	254	△358	239
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	_		_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_		_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	_	_
前払年金費用の額	△226	56	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△235	58	△343	229
特定項目に係る10パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る15パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	-	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,479		△702	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	41,194		41,463	

(単位:百万円・%)

			(#	1位 . 日万円 . %)
	平成30年	9月30日	平成29年	9月30日
項 目		経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	461,234		455,073	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,339		△2,561	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る ものを除く)	254		239	
うち、繰延税金資産	_		_	
うち、前払年金費用	56		_	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,650		△2,800	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
オフ・バランス項目	2,074		2,094	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	_		_	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	_		_	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,935		26,087	
信用リスク・アセット調整額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	486,169		481,160	
自己資本比率				
自己資本比率((八)/(二))	8.47		8.61	

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円・%)

l l	平成30年	9月30日	平成29年9月30日	
項目		経過措置に	経過措置に	
		よる不算入額		よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,974		23,215	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,474		10,474	
うち、利益剰余金の額	12,651		12,889	
うち、自己株式の額(△)	△151		△148	
うち、社外流出予定額(△)	_		_	
うち、上記以外に該当するものの額	_		_	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△128		△310	
うち、為替換算調整勘定	_		_	
うち、退職給付に係るものの額	△128		△310	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,648		2,850	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,648		2,850	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		_	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の			15,000	
うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,116		1,311	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,611		42,067	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△1,021	255	△363	242
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	-	-	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△1,021	255	△363	242
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	_	_	_	_
適格引当金不足額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_
退職給付に係る資産の額	△178	44	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額		_		_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_		_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△238	59	△362	241
特定項目に係る10パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	=	_	_	_
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	_	_	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	_	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するもの の額	-	_	_	_
Vpx		_	_	_
111				I .
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額 コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1.438		△725	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	△1,438		△725	

(単位:百万円·%)

			III II 731 3 1-7		
	平成30年9月30日	平成29年	平成29年9月30日		
項 目	経過措施を		経過措置による不算入額		
リスク・アセット等 (3)					
信用リスク・アセットの額の合計額	464,460	458,527			
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,350	△2,558			
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	255	242			
うち、繰延税金資産	-	_			
うち、退職給付に係る資産	44	_			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,650	△2,800			
うち、上記以外に該当するものの額	-	_			
オフ・バランス取引等項目	2,074	2,094			
CVAリスク相当額を8%で除した額	-	_			
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-	_			
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	_			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	26,472	27,870			
信用リスク・アセット調整額	-				
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	490,932	486,397			
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((八)/(二))	8.38	8.49			

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

								(単位・日月円)
		単	体			連	結	
項 目	リスク・	アセット	所要自己	2資本額	リスク・	アセット	所要自己	 己資本額
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日
信用リスク(標準的手法)	455,073	461,234	18,202	18,449	458,527	464,460	18,341	18,578
我が国の政府関係機関	69	66	2	2	69	66	2	2
地方三公社向け	28	28	1	1	28	28	1	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,896	7,767	235	310	5,896	7,767	235	310
法人等向け	133,431	139,249	5,337	5,569	132,517	138,519	5,300	5,540
中小企業等向け及び個人向け	112,838	115,532	4,513	4,621	112,838	115,532	4,513	4,621
抵当権付住宅ローン	19,778	18,200	791	728	19,778	18,200	791	728
不動産取得等事業向け	141,607	143,262	5,664	5,730	141,607	143,262	5,664	5,730
三月以上延滞等	591	1,027	23	41	591	1,027	23	41
取立未済手形	31	33	1	1	31	33	1	1
信用保証協会等による保証付	2,450	2,375	98	95	2,450	2,375	98	95
出資等	6,300	5,766	252	230	6,295	5,789	251	231
証券化	_	-	_	_	_	_	_	_
上記以外の資産(オン・バランス)	29,953	25,847	1,198	1,033	34,327	29,780	1,373	1,191
オフ・バランス取引等	2,094	2,074	83	82	2,094	2,074	83	82
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,087	24,935	1,043	997	27,870	26,472	1,114	1,058
総所要自己資本額			19,246	19,446			19,455	19,637

■ 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

■取引種類別内訳 (単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高						
取引種類の名称	単	体	連結				
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日			
算出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引	723,221	729,968	726,606	733,116			
うち貸出金	562,640	566,593	561,964	565,863			
 有価証券	83,663	82,294	83,689	82,321			
デリバティブ	0	_	0	_			
その他	_	_	_	_			
合 計	806,885	812,263	810,297	815,438			

■地域別、業種別、残存期間別内訳

	31、八字(2)、 (2) (1) (1) (1)	`	■地域加、未催加、浅行别间加州机							
		信用リスクエクスポージャー	クに関する -の中間期末残高	う ち 三 月 エクスポージャ-	以上延滞 -の中間期末残高	信用リスクエクスポージャー	クに関する -の中間期末残高	う ち 三 月 エクスポージャ-	以 上 延 滞 -の中間期末残高	
			単	体			連	———————————— 結		
		平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	
	国内	806,085	811,663	2,188	2,871	809,497	814,838	2,188	2,871	
_	国 外	800	600	_	_	800	600	_	_	
地	域 別 計	806,885	812,263	2,188	2,871	810,297	815,438	2,188	2,871	
	製 造 業	27,071	29,561	122	209	27,071	29,561	122	209	
	農業、林業	6,262	6,043	49	64	6,262	6,043	49	64	
	漁業	2,817	2,789	13	51	2,817	2,789	13	51	
	鉱業、採石業、砂利採取業	16	221	0	-	16	221	0	_	
	建 設 業	35,619	38,524	860	943	35,619	38,524	860	943	
_	電気・ガス・熱供給・水道業	10,156	11,018	_	_	10,156	11,018	-	_	
_	情報通信業	1,846	1,451	3	_	1,846	1,451	3	_	
	運輸業、郵便業	11,064	11,643	4	159	12,040	11,643	4	159	
	卸売業、小売業	56,202	58,867	502	344	56,202	58,867	502	344	
	金融業、保険業	14,008	11,034	-	_	12,099	10,304	_	_	
	不動産業、物品賃貸業	153,364	153,083	257	411	153,364	153,083	257	411	
_	その他の各種サービス業	107,139	107,160	210	427	107,396	107,160	210	427	
	国・地方公共団体	70,883	72,130	-	_	70,883	72,130	_	_	
_	個 人	136,164	132,202	163	259	136,164	132,202	163	259	
_	そ の 他	174,268	176,528	_	_	178,356	180,433	_	_	
業	種 別 計	806,885	812,263	2,188	2,871	810,297	815,438	2,188	2,871	
	1 年 以下	194,841	213,427			193,908	212,697			
-	1 年超 3 年以下	32,793	30,388			32,793	30,388			
-	3年超5年以下	43,040	41,705			43,040	41,705			
-	5年超7年以下	41,847	46,119			41,847	46,119			
-	7 年超 10 年以下	51,097	50,019			51,097	50,019			
_	10 年 超	310,971	306,595			311,229	306,595			
-	期間の定めのないもの	132,294	124,007			136,381	127,912			
残	存期間別合計	806,885	812,263			810,297	815,438			

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額

平成29年9月期

		単 体		連結			
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
一般貸倒引当金	2,877	△29	2,848	2,879	△29	2,850	
個別貸倒引当金	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	
合 計	12,104	△167	11,936	12,400	△175	12,225	

(単位:百万円)

平成30年9月期 (単位:百万円)

	単体				連結	
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,735	△95	3,640	3,740	△91	3,648
個 別 貸 倒 引 当 金	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130
特定海外債権引当勘定	-	_	1	-	_	_
合計	12,568	134	12,702	12,807	△27	12,779

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

平成29年9月期 (単位:百万円)

1772-1773							
			単 体			連結	
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375
	国 外	_	-	_	-	I	_
地		9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375
	製 造 業	671	△8	663	691	△9	681
	農業、林業	135	△67	68	135	△67	68
	漁業	224	157	381	226	156	382
	鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	△0	7
	建 設 業	1,752	△212	1,539	1,753	△213	1,540
	電気・ガス・熱供給・水道業	_	l	_	ı	l	_
	情報通信業	2	1	3	2	1	3
	運輸業、郵便業	348	△26	322	522	△25	497
	卸 売 業、 小 売 業	2,338	9	2,347	2,342	16	2,359
	金融業、保険業	_	l	_	ı	I	_
	不動産業、物品賃貸業	1,134	29	1,164	1,134	29	1,164
	その他の各種サービス業	2,512	△0	2,511	2,606	△13	2,593
	国・地方公共団体	_	_	_	_	-	_
	個 人	96	△19	77	96	△19	77
	そ の 他	_	_	_	_	ı	
業	種 別 計	9,226	△138	9,088	9,521	△146	9,375

平成30年9月期 (単位:百万円)

		単 体			連結	
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130
	_	_	_	_	_	_
地 域 別 計	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130
製 造 業	660	5	665	670	3	673
農業、林業	65	0	65	65	0	65
漁業	321	△30	291	322	△30	292
鉱業、採石業、砂利採取業	7	_	7	7	_	7
建	1,619	50	1,670	1,640	55	1,695
電気・ガス・熱供給・水道業	_	4	4	_	4	4
情 報 通 信 業	1	1	2	1	1	2
_ 運 輸 業、 郵 便 業	240	23	263	411	△148	263
卸売業、小売業	2,062	61	2,124	2,066	67	2,133
金融業、保険業	_	-	_	-	_	_
_ 不動産業、物品賃貸業	1,096	49	1,146	1,096	49	1,146
その他の各種サービス業	2,683	38	2,722	2,711	34	2,746
国・地方公共団体	_	-	_	-	_	_
	74	24	99	74	24	99
そ の 他	_	-	_	-	_	_
業種別計	8,832	230	9,062	9,067	63	9,130

■**業種別の貸出金償却の額** (単位:百万円)

	単	体	連	 結
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日
製造業	_	_	_	-
農業、林業	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	_	_	_	_
運輸業、郵便業	_	-	_	-
卸 売 業、 小 売 業	_	_	_	_
金融業、保険業	_	_	_	_
不動産業、物品賃貸業	_	_	_	_
その他の各種サービス業	_	_	_	_
国・地方公共団体	_	_	_	_
個 人	_	_	_	-
そ の 他		_		_
業 種 別 計	_	_	_	_

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

			信用リスタ	ク削減手法勘案後	後のエクスポーシ	ブャーの額			
		単	体		連結				
	格付	適用	格付っ	下適用	格付	適用	格付え	 下適用	
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日	
0%	_	_	188,907	180,999	_	_	188,907	180,999	
10%	_	_	31,235	30,218	_	_	31,235	30,218	
20%	610	1,134	29,776	39,147	610	1,134	29,776	39,147	
35%	_	_	56,947	52,381	_	_	56,947	52,381	
50%	8,208	10,238	611	578	8,208	10,238	611	578	
75%	_	_	150,626	154,088	_	_	150,626	154,088	
100%	_	_	318,950	323,691	_	_	321,968	326,848	
150%	337	337	184	391	337	337	184	391	
200%	_	_	200	_	_	_	200	_	
250%	_	-	1,635	1,055	-	-	1,822	1,088	
1,250%	_	_	_	_	_	_	_	_	
合計	9,156	11,710	779,076	782,552	9,156	11,710	782,281	785,742	

⁽注)1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は 適格格付機関が付与しているものに限る。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	単体		連	 結
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	19,119	18,339	19,119	18,339
	34,413	31,993	34,413	31,993

^{2. 「}格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント·エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じ るであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単	体	連	結
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日
グロス再構築コストの額	0	-	0	_
与信相当額	0	_	0	_
派生商品取引	0	-	0	_
外国為替関連取引	0	1	0	_
金利関係取引	_	1	_	_
株式関連取引	_	-	-	_
その他取引	_	-	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_		_

出資等に関する事項

■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単	体	連	結
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日
売却損益額	232	52	232	52
償却額	0	_	0	_

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連 結	
	平成29年9月30日	平成30年9月30日	平成29年9月30日	平成30年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,734	3,432	3,734	3,432

■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

		単 体				連	結	
	平成29年9月30日 平成30年9月30日		平成29年9月30日		平成30年9月30日			
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,460	7,460	6,566	6,566	7,462	7,462	6,568	6,568
上記に該当しない出資等	1,005	1,005	1,003	1,003	994	994	993	993
合 計	8,465	8,465	7,569	7,569	8,456	8,456	7,561	7,561

金利リスク

■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
金利ショックに対する経済価値の変動額(10BPV)	862	825

<前提条件>

当中間期末の金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済価値の変動額は上記の通りであります。

⁽注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。 2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

■銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概》	兄・組織〕―――――	
	株主(10位以上)に関する事項	32
〔主到	要な業務に関する事項) ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	
1. 直	[近の中間事業年度における事業の概況 8~	-10
2. 最	近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 ・・・	25
	経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済 株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残 高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	
3. 尰	恒近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
〈主事	要な業務の状況を示す指標〉	
1	業務粗利益・業務粗利益率	33
2	資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	33
3	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り …	35
	総資金利鞘	30
4	受取利息・支払利息の増減	36
5	総資産経常利益率・資本経常利益率	30
6	総資産中間純利益率・資本中間純利益率	30
〈預金	金に関する指標〉	
1	預金・譲渡性預金の平均残高	26
2	定期預金の残存期間別残高	26
〈貸出	出金に関する指標〉	
1	貸出金の平均残高	27
2	貸出金の残存期間別残高	27
3	貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高	28
4	貸出金の使途別残高	27
5	業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	28
6	中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	27
7	特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 該当	なし
8	預貸率	30
〈有信	亜証券に関する指標〉	
1	商品有価証券の平均残高	37
2	有価証券の残存期間別残高	37
3	有価証券の平均残高	37
4	RESET IN	00

〔業務運営〕	_
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況・・・ 6〜	7
〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕―――	_
1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 … 22~2	3
2. リスク管理債権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25	9
3. 自己資本の充実の状況 49~5	7
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 38~4	1
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 2	9
6. 貸出金償却 ····· 2	9
7. 監査状況 2	1
銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目	
〔主要な業務に関する事項〕―――――	-
1. 直近の中間営業年度における営業の概況 ・・・・・・・・・・・・・ 4:	2
2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 4:	3
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕-	
1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書・・・ 44~4.	_
	-
2. リスク管理債権	_
2. リスク管理債権 4.3 4.3 自己資本の充実の状況	3
	3
3. 自己資本の充実の状況	3 7 6